

事業カルテ (3年度決算)

企画課

02-01-07-955

ふるさとTAMA応援寄附金管理運営経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市寄附条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	—				
	政策	—	—			
	施策	—	—			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	「多摩市の財政状況(決算の概要)」					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度の国の制度改正以降、ふるさと納税の機運の高まりを受けて、本制度を市への来街促進に活用するため、寄附環境を整備(クレジット納付)し、返礼品の贈呈を開始した。その後、返礼品のメニュー数を拡大しながら、寄附件数・金額の増加に努めてきた。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和3年度の目標	市への寄附(ふるさと納税)に対し、直接の訪問に資するお礼の品や市への関係人口の増加に資するお礼の品を設定することで、寄附文化の醸成とともに、市の魅力発信や来街の促進を図った。令和3年度は、一層の来街促進を実現させるため、事業者と連携しさらなる魅力ある返礼品メニューを設定するとともに、寄附環境の整備を図る。	
予算の執行方法	①寄附金の代理納付及びふるさと納税ポータルサイト運営等に係る役務費 ②ふるさと納税の返礼(市外在住者個人のみ贈呈対象)に係る業務委託料	
事業の成果	市への寄附(ふるさと納税)を通じて、市外在住者との接点を増やすことで、新たな交流を創出し、多摩市ならではの取組みとして、「寄附金を通じた来街促進・地域資源の活用」を図った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	4,111 千円	3,957 千円	4,377 千円	2,286 千円	3,357 千円
事業にかかる実コスト	5,874 千円	5,637 千円	7,810 千円	6,304 千円	7,084 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,111 千円	3,957 千円	4,377 千円	2,286 千円
	間接経費				
職員人件費	1,763 千円	1,680 千円	3,433 千円	4,018 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.40 人	0.48 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	返礼品メニュー数(期間限定の返礼品など、 年度内で終了した返礼品も含む)	目標	36品	36品	36品
		結果	28品	28品	—
成果指標 (アウトカム)	市外在住の個人からの寄附件数	目標	160件	160件	160件
		結果	146件	298件	—

特記事項

—

◇自己点検

成果指標 の 推移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	A	A	イ	—

<ふるさとTAMA応援寄附金管理運営経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 返礼品送付等業務委託実施状況

	事業者数	返礼品 メニュー数	送付 件数	返礼品送付委託費
平成29年度	5事業者	25品	262件	¥3,945,830
平成30年度	6事業者	35品	269件	¥3,780,594
令和元年度	5事業者	38品	280件	¥4,173,198
令和2年度	5事業者	28品	147件	¥1,939,896
令和3年度	6事業者	28品	293件	¥3,167,980

2 寄附実績

	寄附件数	寄附金額
平成29年度	276件	¥12,215,000
平成30年度	286件	¥64,453,309
令和元年度	295件	¥15,077,334
令和2年度	340件	¥17,290,103
令和3年度	312件	¥12,817,086

3 寄附実績（市外在住の個人からの寄附）

	寄附件数	寄附金額
平成29年度	265件	¥10,377,000
平成30年度	274件	¥52,898,309
令和元年度	286件	¥14,500,000
令和2年度	146件	¥5,301,779
令和3年度	298件	¥10,990,000

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	地方青少年問題協議会法・多摩市青少年問題協議会条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-3	A2-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	多摩市青少年問題協議会報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都による青少年問題協議会の設置奨励及び地区委員会の設置指導を受け、昭和35年10月に「多摩村青少年問題協議会」を設置するとともに、昭和43年4月に3地域に「地区委員会」を設置し順次拡大を図った。昭和46年に地区委員会設置基準と善行青少年・青少年対策協力者表彰要綱を、さらに昭和62年に補助金交付要綱等を整備し、平成19年度には「多摩市青少年健全育成基本方針」を策定した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和3年度の目標	青少年の健全育成を図るため、地域社会の中で青少年に関わる諸問題を検討・協議し、家庭・地域・学校・行政がそれぞれの役割に応じて活動し、また、連携・協力をする中で、青少年を取り巻く環境を整備することを目的とする。 目標:①青少年問題協議会:多摩市全体の視点にたった青少年の活動や環境に関する諸課題を検討し、青少年に関係する行政機関や団体に対して課題解決に向けた施策を提言し、施策の効果的な実施のために連絡調整を図る。②地区委員会:地域団体や関係機関と連携し、各地域の特性に応じた人材等を活かし、地域力による青少年の健全育成のための活動を支援する。③こども110番活動の支援など、その他青少年の健全育成環境を整備する。	
予算の執行方法	①青少年問題協議会の運営に係る経費(委員報酬、消耗品購入)として執行した。②14地区委員会への活動費補助金(啓発物品等購入、地区委員会補助金等)として交付した。③多摩市こども110番連絡協議会の運営に係る経費(消耗品購入)として執行した。いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた会議や地区委員会の活動の多くが中止となったため、執行や交付は前年より大きく減少した。	
事業の成果	青少年健全育成委員会において、「新しい生活様式の中での元気な子ども」をテーマに検討しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により書面開催が中心となり、テーマについて十分な審議ができませんでした。そのため引き続き次年度においても継続して審議することになりました。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	11,699 千円	11,307 千円	9,945 千円	3,254 千円	4,504 千円	
事業にかかる実コスト	26,972 千円	25,672 千円	24,621 千円	17,568 千円	18,667 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,509 千円	1,358 千円	1,195 千円	35 千円	256 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	9 千円	61 千円	0 千円	0 千円	1 千円
	一般財源	10,181 千円	9,888 千円	8,750 千円	3,219 千円	4,247 千円
間接経費						
職員人件費	15,070 千円	14,365 千円	14,676 千円	14,314 千円	14,163 千円	
《従事人員数》	1.71 人	1.71 人	1.71 人	1.71 人	1.71 人	
その他の人件費	203 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	①環境浄化、啓発活動等セーフティネットに関する事業 ②育成事業等コミュニティ形成に関する事業	目標	①110事業 ②160事業	①110事業 ②160事業	①100事業 ②140事業
		結果	①47事業 ②65事業	①47事業 ②68事業	—
成果指標 (アウトカム)	①環境浄化等事業参加者数 ②育成事業等事業参加者数	目標	45,000人	45,000人	39,238人
		結果	①2,069人 ②4,667人	①3,235人 ②9,053人	—

特記事項	新型コロナウイルス感染症の影響により、地区委員会活動の多くが中止となった。
------	---------------------------------------

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	—

サブカルテ (3年度決算)		青少年問題活動費	児童青少年課
02-01-09-097	青少年リーダー育成事業		

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	1	子どもの健やかな成長への支援			
	関連する施策	A1-3	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン(多摩市子ども・子育て支援事業計画)					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	これまでは旧青少年委員による青少年関連事業として実施してきたが、26年度をもってこの委嘱制度を見直し、人材育成に重点を置いた事業として実施する。27年度から事業予算は同じ健全育成を目的とする青少年問題活動費に編入した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成27年度
事業の目的、 令和3年度の目標	次代を担う子どもたちが、今後の地域活動の担い手となるリーダーに育成することを目的とする。市民による青少年活動サポーター(登録指導者の派遣制度)を活用し、集団での遊びや学びを通して社会性や自立心を養い、青少年リーダーとしての資質を向上させる。	
予算の執行方法	①青少年活動サポーター謝礼として執行した。 ②事業に必要な消耗品等の購入として執行した。	
事業の成果	多摩そば事業で派遣した青少年活動サポーターの活動を通して、子どもたちの手本となる青少年リーダーの育成が図られた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	817千円	739千円	157千円	64千円	103千円	
事業にかかる実コスト	3,461千円	3,259千円	2,732千円	2,575千円	1,760千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	335千円	268千円	35千円	0千円	9千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	9千円	61千円	8千円	0千円	1千円
	一般財源	473千円	410千円	114千円	64千円	93千円
	間接経費					
職員人件費	2,644千円	2,520千円	2,575千円	2,511千円	1,657千円	
《従事人員数》	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.20人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	青少年活動サポーター派遣人数	目標	55人	55人	40人
		結果	32人	33人	—
成果指標 (アウトカム)	派遣事業延べ参加者数	目標	800人	800人	500人
		結果	272人	127人	—

特記事項	今年度より子どもフェスティバルは廃止となった。
------	-------------------------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の ウ	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財 一 源 般		
N	N	N	ウ	

<青少年問題活動費>

◇執行状況及び成果等

- 多摩市青少年問題協議会の委員構成
合計32人（学識経験者9人、職による者9人、市民14人（うち公募0人））
- 多摩市青少年問題協議会委員会開催状況

年度	報酬支払額(円)	開催状況
29	2,321,900	本会議 2回 健全育成委員会 6回 表彰選考委員会 2回 会長会 7回
30	2,354,000	本会議 2回 健全育成委員会 6回 表彰選考委員会 2回 会長会 7回 その他 1回
元	2,396,800	本会議 2回 健全育成委員会 6回 表彰選考委員会 2回 会長会 7回 その他 1回
2	1,829,700	本会議2回【書面開催】健全育成委員会6回【内書面開催2回】 表彰選考委員会 2回 会長会 7回【内書面開催3回:中止1回】 その他 1回
3	1,444,500	本会議2回【書面開催】健全育成委員会6回【内書面開催2回:中止 1回】 表彰選考委員会 2回【内書面開催1回:中止1回】 会長 会 7回【内書面開催3回:中止2回】

3 多摩市青少年問題協議会委員会提言・報告事項

年度	提言・報告事項
29	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成委員会：「地域におけるこどもの見守りについて」をテーマとして議論を進め、提言をまとめる。 表彰選考委員会「表彰者等の選考について」：善行表彰2名及び1団体、青少年協力者2名及び2団体 地区委員会会長会：合同研修会「受け止めて！子ども達からのメッセージ」、合同夜間パトロール、あいさつ運動キャンペーン、会長会自主研修会
30	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成委員会：「青少年のインターネット利用に関するアンケート」の実施とその分析、さらにその結果に基づいたリーフレットの作成 表彰選考委員会「表彰者等の選考について」：善行表彰1団体、青少年協力者8名及び3団体 地区委員会会長会：合同研修会「涙も笑いも、力になる！」、合同夜間パトロール（雨天中止）、あいさつ運動キャンペーン（雨天中止）、会長会自主研修会
元	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成委員会：「ともに学び、楽しむ場を地域でつくるために」をテーマとして議論を進め、提言をまとめた。 表彰選考委員会「表彰者等の選考について」：善行表彰3名・2団体、青少年協力者6名 地区委員会会長会：合同研修会「おうちで伝える性のおはなし」、合同夜間パトロール（雨天中止）、あいさつ運動キャンペーン、会長会自主研修会
2	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成委員会：「災害にそなえて」をテーマとして議論を進め、提言をまとめた。 表彰選考委員会「表彰者等の選考について」：善行表彰1団体、青少年協力者1名・1団体 地区委員会会長会：合同研修会、合同夜間パトロール、あいさつ運動キャンペーン（いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により中止）会長会自主研修会は実施せず
3	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成委員会：「新しい生活様式の中の元気な子ども」をテーマとして議論を進めたが、十分な審議が出来ず、次年度も継続して審議することとした。 表彰選考委員会：「表彰者等の選考について」は新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み実施せず。 地区委員会会長会：合同研修会、合同夜間パトロール、あいさつ運動キャンペーン（いずれも新型コロナウイルス感染症の影響により中止）会長会自主研修会は実施せず

4 多摩市青少年問題協議会地区委員会補助金

年度	団体数	金額（円）
29	15	5,153,857
30	15	5,055,384
元	15	4,800,814
2	15	1,320,165
3	14	2,054,384

事業カルテ (3年度決算)

児童青少年課

02-01-09-951

子ども若者育成支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・若者育成支援推進法、子どもの貧困対策の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり			
	施策	4	子ども・若者に対する多角的な支援			
	関連する施策	A1-1	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン～第2期 多摩市子ども・子育て支援事業計画～					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成22年「子ども・若者育成支援推進法」施行、平成28年「子供・若者育成支援推進大綱」決定を受け、平成29年度から子ども・若者育成係を設置。ひきこもり講演会・個別相談会を開始し、令和2年度からは相談窓口をしごと・くらしサポートステーションに統合。令和元年度から子ども食堂等への補助制度を開始。令和2年度から(仮称)多摩市子ども・若者総合支援条例の検討を開始。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成29年度
事業の目的、 令和3年度の目標	ひきこもりについての周知啓発を図るため、講演会を開催する。 食を通じて子どもの交流の場を提供する子ども食堂運営団体に対して補助金を交付する。 (仮称)多摩市子ども・若者総合支援条例について、令和4年4月施行を目指し、検討を進める。	
予算の執行方法	ひきこもりに関する講演会の開催(委託料、消耗品) 子ども食堂事業への補助(補助金) (仮称)多摩市子ども・若者総合支援条例の検討に向けた経費(委員謝礼、委託料、消耗品等)	
事業の成果	ひきこもりについて市民の理解を促進し、支援情報の周知ができた。 子ども食堂及び配食の活動を支援し、コロナ禍における子どもの地域とのつながりの維持と食の支援に寄与した。 子ども・若者がすこやかに成長できるまちづくりのため、市全体の共通理念となる「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」を令和3年12月に議決し、令和4年4月の施行を決定した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	227	675	2,864	6,412	12,833	
事業にかかる実コスト	6,396	10,756	13,163	20,978	30,972	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	113	330	1,822	3,653	9,907
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	114	345	1,042	2,759	2,926
間接経費						
職員人件費	6,169	10,081	10,299	14,566	18,139	
《従事人員数》	0.70	1.20	1.20	1.74	2.19	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	ひきこもりに関する講演会参加者数	目標	405	70	70
		結果	99	43	-
成果指標 (アウトカム)	目指す成果が指標で表すことが適当でないため設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

ひきこもりに関する講演会はコロナ禍の開催となり、参加者数が伸びず目標値を下回った。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント	
	量的	財一 源般			
N	A	N	イ	子ども食堂団体等に対する、市としての支援の在り方を整理し、今後の取組みについて検討する。「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」に基づく具体的な取組みについて、令和4年度以降検討・実施する。	

<子ども若者育成支援事業>

◇執行状況及び成果等

1. 執行状況

(円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
講師謝礼	0	26,000	0	20,000	0
委員謝礼	0	178,800	190,600	863,900	631,600
需用費	0	29,590	17,858	13,839	33,006
役務費	0	0	0	114,000	190,246
委託料	226,800	440,640	1,386,160	1,927,255	1,839,600
補助金	0	0	1,269,000	3,473,000	10,138,000
合計	226,800	675,030	2,863,618	6,411,994	12,832,452

2. 事業実施状況

(1) 若者のひきこもりについての個別相談会

年度	実施枠	相談員	参加人数
平成29年度	8枠	NPO法人職員	5
平成30年度	24枠 (隔月×4枠)	NPO法人職員	17
令和元年度	48枠 (毎月×4枠)	NPO法人職員	24

※令和2年度からは相談窓口をしごと・くらしサポートステーション (福祉総務課) に統合

(2) 講演会

	事業名	テーマ等	講師	参加人数
平成29年度	ひきこもりに関する講演会	自立に不安を感じるわが子が一步を踏み出すために	NPO法人常務理事	47
	家族向けセミナー	ひきこもりの状況に対する具体的な対策	・同上NPO法人職員 ・元ひきこもり当事者	10
平成30年度	ひきこもりに関する講演会	ひきこもりからの脱出に必要なこと	NPO法人常務理事	43
		ひきこもりからの自立就労支援	・同上NPO法人職員 ・元ひきこもり当事者	48
	子どもの貧困に関する講演会	貧困で孤立する子どもたち	首都大学東京教授	284
令和元年度	ひきこもりに関する講演会	生きづらさを抱え孤立している状況から一步踏み出すために ～ひきこもるココロを経験者が語る～	一般社団法人代表理事	148
		一步踏み出すきっかけを見つける合同説明会 ～ひきこもり等生きづらさに悩む方やそのご家族向け～	・NPO法人職員 (パネルディスカッション) ・民間支援団体、公的支援団体 (合同説明会)	33
	子どもの貧困に関する講演会	(新型コロナウイルス感染症の影響により中止)		—
令和2年度	ひきこもりに関する講演会 (※)	なぜ人はひきこもりになるのか～「会話」ではなく「対話」という考え方～	筑波大学教授	48
	子どもの貧困に関する講演会	見えない子どもの貧困について事例から学ぶ～話せる・信頼できる人との出会い@地域～	東京都立大学非常勤講師	51
令和3年度	ひきこもりに関する講演会	生きづらさに寄り添う関わり方とは～ひきこもりの経験者と支援者に聴く～	・白梅学園大学教授 ・NPO法人職員、元ひきこもり当事者	43
	子どもの貧困に関する講演会	(令和3年度より歳出予算見直しのため休止)		—

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により予定していた2回のうち1回中止

事業カルテ (3年度決算)

児童青少年課

02-01-09-970

子どもの学習支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	生活困窮者自立支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策 A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり				
	施策 2	子育て家庭への支援				
	関連する施策	B2-2	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市子ども・子育て・若者プラン～第2期 多摩市子ども・子育て支援事業計画～					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から、ひとり親世帯・生活困窮者世帯の中高生を対象とした学習支援を生活困窮者自立支援法における任意事業とともに実施。平成30年度から、実施回数と対象人数を拡充。令和3年度から、子どもの貧困への総合的な取組として子育て支援課から児童青少年課に事務移管することとした。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和3年度の目標	経済的に困窮するひとり親世帯・生活困窮者世帯の中高生を対象とした学習支援を実施する。学習の指導のほか、進学相談・進路相談等に対応し、子どもの将来の進路選択の幅を広げ、進級・進学・自立を支援する。 令和4年度からの業務委託に向けて、審査会を開催し、事業効果の高い受託事業者を選定する。
予算の執行方法	学習支援事業にかかる業務委託、消耗品、郵便料。 令和4年度からの受託事業者の選定にかかる審査会委員謝礼。
事業の成果	経済的に困窮するひとり親世帯、生活困窮者世帯の中高生を対象とした学習等の支援を実施した。進学相談や進路相談、生活上の相談等にも対応し、子ども自身が自分の将来に希望をもてる支援を行い、学習面、生活面での自己肯定感を高めた。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	4,311 千円	6,691 千円	6,337 千円	6,461 千円	6,490 千円	
事業にかかる実コスト	6,426 千円	8,707 千円	8,568 千円	8,470 千円	11,294 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	533 千円	345 千円	124 千円	0 千円	88 千円
	都支出金	3,233 千円	4,313 千円	4,566 千円	4,839 千円	4,711 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	545 千円	2,033 千円	1,647 千円	1,622 千円	1,691 千円
間接経費						
職員人件費	2,115 千円	2,016 千円	2,231 千円	2,009 千円	4,804 千円	
《従事人員数》	0.24 人	0.24 人	0.26 人	0.24 人	0.58 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	学習支援事業参加者延べ人数 (目標は、定員32人×30回×80%)	目標	768人	768人	768人
		結果	920人	828人	—
成果指標 (アウトカム)	学習支援事業に参加した子どもが事業参加後に学校の授業内容の理解度が進む割合	目標	50%	50%	50%
		結果	88%	75%	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後の 向性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
B	A	B	イ	公募型プロポーザル方式により、事業効果の高い受託事業者を選定した。令和4年度～令和6年度の学習支援事業を委託する。

<子どもの学習支援事業>

◇ 執行状況及び成果等

- 1 経済的な理由で学習塾に通えない、ひとり親家庭その他の生活に困窮する家庭の中学生・高校生世代の児童を対象に学習支援事業を実施し、進級、進学の実施を行った。
- 2 子どもの学習支援事業実施状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人数	学習塾型	20人	23人	30人※1	29人※1	31人※1
	家庭訪問型	6人	5人	6人	6人	5人
実施回数	学習塾型	24回	30回	28回※2	30回	30回
	家庭訪問型	24回	30回	28回※2	30回	30回
支弁額※3		4,311,417円	6,690,815円	6,336,514円	6,460,704円	6,490,380円

※1 年度途中で辞退者が出たため、キャンセル待ちの者を繰り上げて利用決定を行った。

※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、2月28日以降の実施を中止とした。

※3 令和2年度までの当該様式について、平成30年度と令和2年度の支弁額が委託料のみの記載となっていたため、令和3年度(本様式)から平成30年度と令和2年度の市弁額を委託料以外の金額を含む支出額に変更した。

令和2年度までの記載額

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
4,311,417円	6,441,600円	6,336,514円	6,365,260円

事業カルテ (3年度決算)

交通対策担当

02-01-10-098

交通問題事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通政策基本法、交通安全対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	4	街の活力を高める交通ネットワークの強化			
	関連する施策		-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市交通マスタープラン、多摩市交通安全計画、多摩市地域公共交通再編実施計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年度に公共交通関係機関で構成される多摩市交通問題連絡協議会が設置され、以後、市内の公共交通関係の課題等について対策を検討してきた。平成28年度に多摩市地域公共交通会議と名称を改め、道路運送法及び活性化再生法に基づく法定協議会として設置し、平成29年度に多摩市交通マスタープランを改定し、具体的な実行計画として令和元年度に多摩市地域公共交通再編実施計画を策定した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	多摩市地域公共交通会議にて多摩市交通マスタープラン及び多摩市地域公共交通再編実施計画に基づく各事業の取り組み状況の確認及び今後の取組に係る調査・検討等を行う。
予算の執行方法	多摩市地域公共交通会議の開催にかかる委員報酬
事業の成果	多摩市地域公共交通会議にて、多摩市交通マスタープラン及び多摩市地域公共交通再編実施計画に基づく事業を推進することで、市内の公共交通に関する問題を円滑に処理し、市民生活に必要な公共交通の維持及び活性化を図ることとしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束されない中、今後の公共交通機関の需要見込み等に不透明感が拭えなかったこともあり、計画に定めた取組の具体化等に結び付けることが出来なかった。

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	11,311 千円	5,590 千円	5,527 千円	247 千円	66 千円	
事業にかかる実コスト	16,791 千円	9,578 千円	9,818 千円	6,525 千円	2,551 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5,470 千円	0 千円	2,365 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,841 千円	5,590 千円	3,162 千円	247 千円	66 千円
間接経費						
職員人件費	4,847 千円	3,780 千円	4,291 千円	6,278 千円	2,485 千円	
《従事人員数》	0.55 人	0.45 人	0.50 人	0.75 人	0.30 人	
その他の人件費	633 千円	208 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	関係機関との協議会開催数 (多摩市交通マスタープラン等の進捗状況について確認)	目標	3回	6回	2回
		結果	2回 (書面開催含)	2回 (書面開催)	-
成果指標 (アウトカム)	短期的に成果が出るものではないため指標は設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	A	N	イ	公共交通機関を取り巻く環境については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束していない中で、燃料油が高騰する事態も加わり、厳しい状況が続いている。こうした状況の中、各関係機関と連携を図るとともに、今後の公共交通を取り巻く環境等を踏まえながら、公共交通の役割等を模索していく。

<交通問題事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 多摩市地域公共交通会議委員謝礼

	会議開催日	議事内容	委員謝礼
平成30年度	第6回会議 平成30年7月25日開催	・多摩市交通マスタープラン（改訂版）に基づく評価指標について	9名 97,400円 ※同日開催
	第1回検討部会※ 平成30年7月25日開催	・部会長の選任について ・（仮称）多摩市地域公共交通再編実施計画の策定方針について	
	第2回検討部会 平成31年2月19日開催	・会議の非公開について ・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	3名 33,200円
令和元年度	第3回検討部会 令和元年6月28日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	3名 33,200円
	第7回会議 令和元年7月4日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	9名 96,300円
	第4回検討部会 令和元年11月1日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	2名 22,500円
	第5回検討部会 令和元年11月25日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画素案（案）について	8名 86,700円 ※同日開催
	第8回会議 令和元年11月25日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画（素案）について ・多摩市交通マスタープラン（改訂版）に基づく評価指標について	
	第6回検討部会 令和2年2月3日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画（素案）のパブリックコメントについて ・多摩市地域公共交通再編実施計画（原案）について ・令和2年度実施予定の実証実験について	8名 86,700円 ※同日開催
	第9回会議 令和2年2月3日開催	・多摩市地域公共交通再編実施計画（素案）のパブリックコメントについて ・多摩市地域公共交通再編実施計画（原案）について ・令和2年度実施予定の実証実験について	
令和2年度	第10回会議 令和2年6月1日通知 （書面開催）	・令和2年度実施予定の実証実験の延期について	謝礼なし
	第11回会議 令和2年10月5日開催	・多摩市交通マスタープランに基づく評価指標等について ・令和2年度Ma a S社会実装モデル構築に関する実証実験事業について	8名 86,700円
令和3年度	第12回会議 令和3年5月14日通知 （書面開催）	・多摩市交通マスタープランの中間見直しについて ・多摩市地域公共交通再編実施計画に基づく実証実験について	謝礼なし
	第13回会議 令和3年10月18日通知 （書面開催）	（多摩市交通マスタープランに基づく評価指標と目標値に係る資料の送付のみ）	謝礼なし

2 その他

- ・その他の負担金（多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金） 30,000円
- ・消耗品（雑誌「東京交通新聞」） 36,000円

事業カルテ (3年度決算)

交通対策担当

02-01-10-099 交通安全対策事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	交通安全対策基本法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	3	安全で快適な移動空間の確保			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市交通安全計画、多摩市交通マスタープラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市交通安全計画に基づく重点事項として、高齢者、児童、自転車、二輪車などの交通安全対策として街頭をはじめコミュニティセンター等での啓発活動を多摩中央警察署や多摩稲城交通安全協会等と協力して推進している。 なお、令和3年度は、国及び都が策定する新たな交通安全計画の内容等を踏まえ、第11次多摩市交通安全計画の策定に取り組む。					

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	第10次及び第11次多摩市交通安全計画に基づき、市内の交通事故の減少を図るため、関係機関、団体等と連携し交通安全対策に取り組む。
予算の執行方法	多摩市交通安全対策会議委員報酬、多摩稲城交通安全協会への補助金等
事業の成果	第11次多摩市交通安全計画を策定し、第10次多摩市交通安全計画の計画期間と同様に関係機関等と連携し、市内の交通事故の減少を図るための交通安全対策や各種啓発活動を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	3,928 千円	3,626 千円	4,156 千円	3,951 千円	3,796 千円	
事業にかかる実コスト	11,595 千円	10,935 千円	11,022 千円	10,648 千円	10,008 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,928 千円	3,626 千円	4,156 千円	3,951 千円	3,796 千円
間接経費						
職員人件費	7,667 千円	7,309 千円	6,866 千円	6,697 千円	6,212 千円	
《従事人員数》	0.87 人	0.87 人	0.80 人	0.80 人	0.75 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	交通安全啓発活動	目標	220回	220回	220回
		結果	187回	174回	—
成果指標 (アウトカム)	交通事故発生件数 (件数は暦年)	目標	0に近づける	0に近づける	0に近づける
		結果	245件	280件	—

特記事項

—

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 的		引き続き警察及び関係団体と協力して交通安全啓発活動等を実施していく。
B	B	B	

<交通安全対策事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 多摩稲城交通安全協会補助金

種別 年度	安全協会補助金 (円)
平成29年度	3,111,255
平成30年度	3,118,731
令和元年度	3,121,734
令和2年度	3,122,511
令和3年度	3,125,535

2 多摩市内交通事故発生件数

種別 年	件数 (件)	死者 (人)	重傷者 (人)	軽傷者 (人)
平成29年	336	0	4	395
平成30年	316	3	5	366
令和元年	290	2	12	328
令和2年	245	0	15	279
令和3年	280	1	27	309

※交通事故発生件数等については、暦年単位の集計となる。

3 交通安全対策会議委員報酬

種別 年度	支払額(円)
平成29年度	10,700
平成30年度	10,700
令和元年度	10,700
令和2年度	10,700
令和3年度	21,400

※令和3年度は第11次多摩市交通安全計画策定のため年2回開催